

第 2 回労働市場改革分科会 論点整理について

2026 年 4 月 3 日

片岡 剛士

1. 第 1 回労働市場改革分科会を踏まえた論点の整理について①

- ✓ （論点①に関して）日本成長戦略で想定する 17 戦略分野の投資拡大と連動する形で、どのような人材が必要かを明確にし、求められる人材像を明らかにすることが必要。AI などの新たな技術浸透が見通される中では、関連分野の技術者や研究者、特定のスキルを有した専門人材も必要であるし、現場で仕事を行う際の工程を意識した多様な人材も必要だろう。投資拡大の効果を最大化する上でも、17 戦略分野でどのような人材が必要なのかといった整理を明確にしておくことが望ましい。
- ✓ （論点②に関して）リ・スキリングを進めるにあたっては、a) 国や地域においてどう産業立地を進めるのか、b) 企業が働き手のリ・スキリングをどう進めるのか、c) 働き手が自身のリ・スキリングをどう進めるか、の 3 つの軸で整理することが必要ではないか。a) については成長戦略と地域活性化戦略の連動と 17 戦略分野の振興の具体化が求められる。b) 及び c) については、公的職業資格だけでなく、17 戦略分野と連動した望ましい人材像を念頭においたスキル要件を大まかに設定の上で、そうしたスキルを獲得しようとする人材への支援が必要。こうしたスキルは技術革新に応じて変化しうるため、スキルの定義を厳密化と弾力化のバランスを担保しつつ不断に弾力化することも必要ではないか。
- ✓ （論点④に関して）「労働市場の見える化」を、政策主体、労働市場に関わる人材や企業の目線に立って行う必要がある。特に政策主体では、地域別・産業別の労働のミスマッチを把握する試みを進める必要があるのではないか。
- ✓ （論点⑤に関して）中小企業やエッセンシャルワーカー等の人材確保・育成に関しては、中小企業の売上・利益・生産性が継続して向上するために必要なマクロ経済環境の整備がまず求められる。エッセンシャルワーカーの待遇改善を進める財源を確保する意味でも経済成長が必須であり、この点、経済成長との連動を意識する形での政策が求められる。

2. 第1回労働市場改革分科会を踏まえた論点の整理について②

- ✓ （論点⑥に関して）内閣府の中長期試算において高成長実現、成長移行ケースの前提となっている労働参加率は66.9%であり、現状（2024年度は63.2%）よりも高める必要があるのは明らか。労働参加の促進にあたっては、どの程度まで参加を進める必要があるのかといったターゲットを明確化することが必要。労働時間制度については、柔軟で多様な働き方の実現に向け、裁量労働制の見直しは必要。なお、裁量労働制が長時間労働促進につながらないようにするため、政府・企業・働き手、それぞれで工夫が必要。

- ✓ （論点⑦～⑨に関して）働く意欲があり、育児や介護の両立に課題を抱える人々に対して、政府・企業両面からの適切な制度構築が必要。フレックスタイム制、福利厚生制度の充実、育児や介護の両立に対する理解促進、キャリアステージの明確化、男性社員含む周囲の理解促進、等の対策をさらに進める必要がある。労働者のキャリア形成支援、スキルのアップデートのために、先々のキャリアを見越した能力形成支援策、育成サイクル（実務経験の蓄積→評価→研修・・・）への適切な支援が必要。